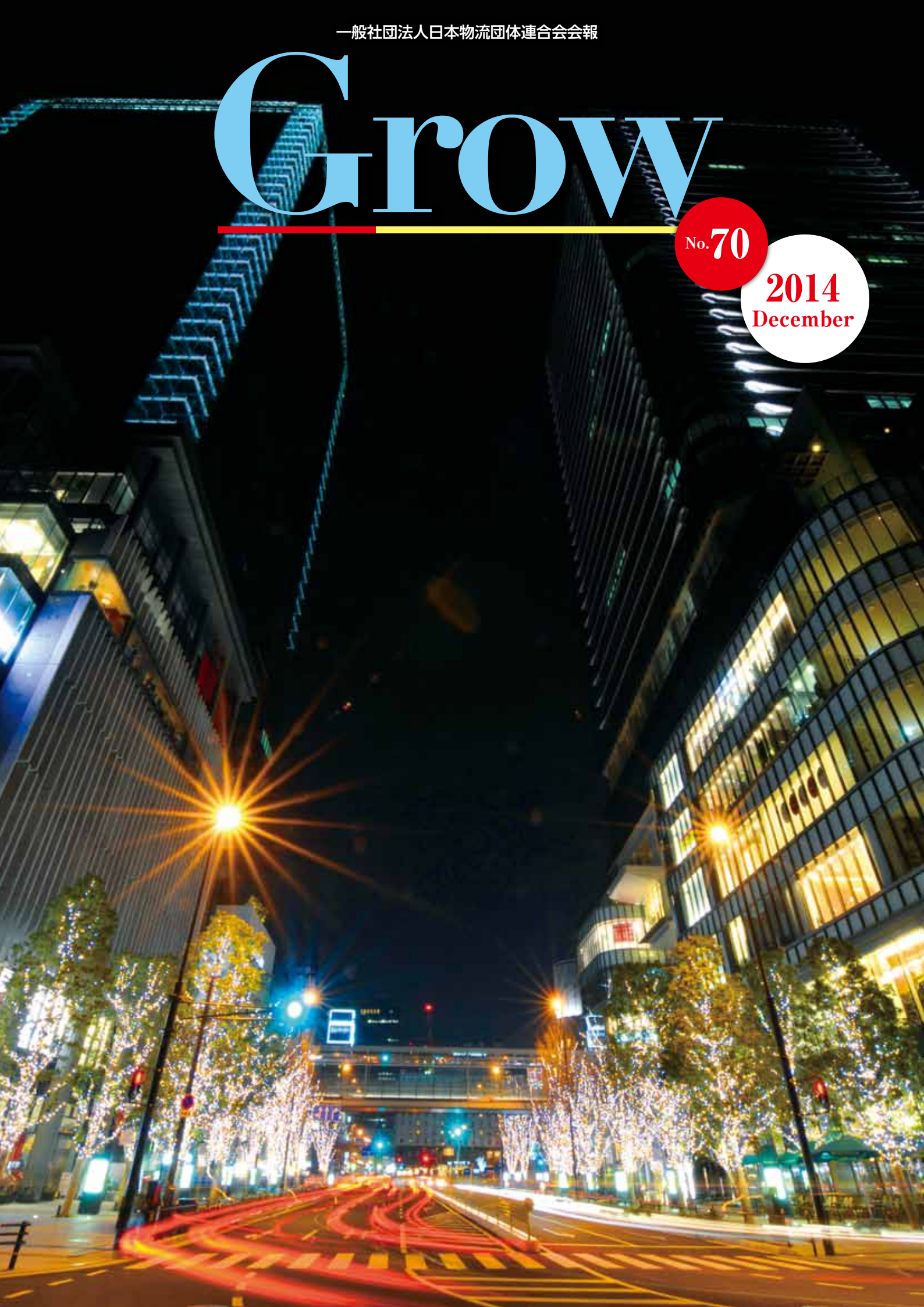


Grow

No. **70**

2014
December



C O N T E N T S

潮流	1
松田 浩氏 (株)ニチレイロジグループ本社 代表取締役社長	
「論説」ネット通販は買い物弱者を救えるか	4
根本 敏則 一橋大学大学院教授	
第1回物流業界インターンシップ／5daysを開催	7
第15回 基本政策委員会を開催	10
第6回物流環境対策委員会を開催	12
第16回「物流環境大賞」～募集を開始します～	14
(株)海外交通・都市開発事業支援機構の設立について	15
経営効率化委員会	16
労働力問題小委員会中間報告／講演／ 山間過疎地における輸送の維持・確保に関わる調査検討の小委員会中間報告	
「虎ノ門ヒルズ」と「東京スカイツリータウン®」で 館内物流に関する施設見学会を開催	18
会員企業訪問～若手の力、若手の声	20
栗林商船(株)	
国際業務委員会報告	22
ベトナムの物流実態調査を実施して	
物流連大学寄附講座“秋冬”スタート	24
2014年版「数字でみる物流」発刊のご案内／最近の活動状況／ 流通経済大学「物流連推薦AO入試」のご案内／編集後記	25



第1回物流業界インターンシップ／5days



第6回物流環境対策委員会



館内物流に関する施設見学会

「やってみたい目標」がある職場環境を創造し 「選ばれつつける仕事」 「選ばれつつけるニチレイロジグループ」 でありたい

まつだ ひろし
松田 浩 氏

株式会社ニチレイロジグループ本社代表取締役社長
一般社団法人日本物流団体連合会 理事



——今後の貨物の動き、特に食品物流・低温物流の動向についてお聞かせください。

食料品、特に加工品は輸入を中心に伸長傾向にあります。当社が扱う商品は温度管理が必要な食品が多く、家庭で備蓄が難しいこともあり、消費税の増税前後で多少の動きはありましたが大きな反動はなく、取り扱い順調に推移しています。一方外食を含めた小売店では、この夏の天候不順の影響があったようです。今後年末商戦に向けての盛り返しに期待したいところです。

当社が外部要因として一番注視しているのは、各業態の中で勝ち組・負け組がはっきりしてきて淘汰再編が進むだろうということです。企業統合により調達の本格化も進み、物流も変化していくはずですが、ある日突然仕事なくなるリスクもあります。それ以上に新たなビジネスチャンスが生まれる可能性もあるわけです。

——ニチレイロジグループとしての大規模災害、新型インフルエンザ等に対するBCP策定についてはどのように取り組まれていますか。

ニチレイグループとしてBCP対応要領を定めており、ニチレイロジグループもそれに準じた対応をとっています。大規模災害が起こった際の災害対策本部の立ち上げや組織構築等、臨機応変に対応できる体制づくりと、大規模災害に備えて備蓄等も進めています。

物流は労働集約型の事業であるため従業員の生命・安全の確保が最重要です。東日本大震災後に安否確認システムを導入し、グループ全従業員の携帯電話を登録して震度5強以上の地震発災時には自動的にメール発信を行い、家族を含めた簡単な状況確

松田社長の略歴

1959年 広島県出身
1983年 (株)ニチレイ入社
2008年 (株)ニチレイ・ロジスティクス東海代表取締役社長
2010年 (株)ニチレイロジグループ本社執行役員営業推進部長
2011年 (株)ニチレイロジグループ本社常務執行役員営業推進部長
2012年 (株)ニチレイ取締役執行役員
(株)ニチレイロジグループ本社代表取締役社長

認を一元的に管理できるようにしました。

また、冷蔵倉庫は大変頑強な構造をしており、断熱もしっかりしているので、ライフラインがストップしてもある程度の温度維持は可能です。ただし、一番の課題はライフライン復旧までの時間をどうつなぐかということです。東日本大震災の際には必要な発電機を何とか確保できましたが、毎回うまくいくとは限りませんので、新設の倉庫を中心に非常用電源を確保できるよう整備を進めています。あわせて、積極的に免震構造を採用していますし、荷役資材の強度をアップすることによる安定性の改善も図っています。

当社グループは、物流で言うところの川下、つまり小売店や量販店、外食店舗などに近いところでも業務を行っておりますので、例えば有事の際の迂回ルートをあらかじめ決めておくなど、非常時の機能維持については比較的ノウハウを蓄積していると思っています。

なお、新型インフルエンザについては2009年の流行を受け対応マニュアルを含めてBCPの整備を行いました。また震災対応のBCPを含めて、夜間の避難訓練等も実施しグループ全体の対応力を向上させ、重大災害の発生に備えています。

——オランダを中心に欧州に積極展開されていますが、アジア地域および今後の欧州地域等海外事業についてお聞かせください。

国内は少子高齢化により食に対する需要が徐々に縮小しており、海外展開はこれまで以上に必要になってくるでしょう。現在当社売上高の海外比率は15～16%です。当面は20%程度に引き上げることを目標に据えており、海外展開エリアの地盤強化を図っているところです。

欧州事業については、立ち上げから25年が経過しています。オランダのロッテルダム港で荷揚げされた商品を欧州域内にお届けしていく、保管・通関・クロスボーダー輸送の3つの機能を中心にサービスを提供してきました。オランダではこの3点がしっかり機能していますが、オランダ以外では機能の一部が弱い地域もあります。欧州ではクロスボーダー輸送の分野がとりわけ伸びており、届け先ではアフリカのモロッコあたりまで拡大しています。

アジアについては、現在、大手コンビニエンスストアの物流を受託している上海で、日系の外食、中間流通分野などにも力を入れているところです。また、今後成長著しいASEANにも事業基盤を整備したいと考えており、この11月にはタイに約23,000tの冷蔵倉庫を立ち上げました。タイでは輸配送を絡めた国内の物流についても旺盛な需要があると見ていますが、海外事業のこの先の展開としましては、ASEANを中心に日本・欧州・東南アジアをつなぐ、国際複合一貫物流の構築に注力していく考えです。今回のタイ進出にあたっては、同国のセメント製造企業最大手で、石油化学、製紙、物流等幅広い事業を行っているThe Siam Cement グループ傘下のSCG Logistics Management社との合併で事業を立ち上げました。今後の顧客開拓等についても、互いに得意分野を補完しながら協力していく予定です。

■ ニチレイロジグループの海外事業



——国内では、首都圏で東扇島、関西で咲洲に大規模な低温物流センターを稼働させて積極展開を図ってられますが、今後の展望についてお聞かせください。

東京・大阪に大型の設備投資をしている背景に、輸入品が二大都市に集中していることがあります。食品の製造が海外にシフトしており、これまで原料として輸入されていたものが、加工品や完成品で入ってくるようになりました。原料については生産工程に近いところで保管の方が効率的ですが、加工品は消費地に近いほど効率が良いはずですが。このような理由もあり、東京・大阪の港湾エリアに大幅な設備増強を行いました。

一方、付加価値の高い地場産品を持つ、例えば北海道、東北、九州エリアでは、国内外へ流通させる機能も求められます。3年前には鹿児島に10,000tクラスの冷蔵倉庫を稼働させましたし、この11月より北海道の十勝でも同規模の冷蔵倉庫を稼働させています。

——政府ではTPPをチャンスと捉え農産物の輸出拡大に取り組んでいますが、実現するためには温度管理物流がポイントとなると考えられます。本件についてのお考えがあればお聞かせください。

海外に温度管理が必要な生鮮品を輸出するためには、国内での鮮度管理機能を備えた物流ネットワークの構築が必要不可欠です。産地と輸出港を結ぶ汎用的な機能を備えたコールドチェーンの整備・構築がないと、生鮮品の輸出も伸びていかないと思います。当社はすでにそのようなニーズにお応えできる機能を有していますので、有望な産地のお手伝いができるのではないかと考えています。



——冷凍・低温品の共同物流等3PL事業についても実績をあげておられますが、3PL事業についてお聞かせください。

最近では食の安全・安心や環境に配慮した物流等さまざまなニーズが求められるようになってきており、それに応えられるしっかりとしたソリューションを提供できるかどうか3PL事業成功のカギとなっているようです。単純に今ある物流を肩代わりするのではなく、顧客に代わり物流全体の仕組みの戦略的構築を担うことだと考えます。そのようなポジションを当社はLLP(リード・ロジスティクス・プロバイダー)と呼んでいますが、このようなニーズはまだまだあると思います。

——物流センターでの省エネ機器の導入や建物の環境性能等、環境への取り組みについてお聞かせください。

当社の事業コストの約7割が電気代ですので当然省エネ機器の導入は進めていますが、それ以上に日々のコツコツとした省エネ活動の積み重ねが重要です。特に、保守管理をしっかり行うことで省エネの効果が少しずつ上がってきています。2015年4月にフロン法が改正されますが、フロンの漏えい管理をしっかり行うことでも省エネ効果に大きな違いが出ます。また、省エネを意識した機器の総点検を、夏場の繁忙期を前に集中的に実施しました。このような細かな積み重ねが省エネ・コスト削減に大変寄与しています。照明については電気代の15%程度を占めていますが、順次LED照明に切り替えて、省エネを進めているところです。

——高齢化・少子化の問題を含めて労働力不足問題等への対応についてはどのようにお考えでしょうか。

新卒の採用に関しては、以前はニチレイグループ全体で一括採用を行っていましたが、分社化を契機にニチレイロジグループとしての単独採用に切り替えました。事業内容を学生の皆さんに訴求しやすくなったため、食の物流の大切さを理解してくれる優秀な学生が今まで以上にたくさん集まるようになりました。特に女性の比率が向上しました。

人材活用については、高齢者と女性をどのように活用するかが重要なポイントだと思っています。専門性のある職種については、再雇用制度などを通じて継続して働いていただける環境を整えているところです。

女性の活用については総合職採用、産休制度等福利厚生を含めて一通りの制度設計はできていると思いますが、まだまだ女性の管理職への登用が不足していますので、一層強化していきます。

また、物流現場ではICTの活用による作業レベルの簡易化や省力化を進め、さらには雇用の裾野も拡大させていきたいと思っています。

——最後に経営信条についてお聞かせください。

一人ひとりがしっかり働き甲斐のある職場環境を作ることが私の仕事だと思っています。「やらなくてはいけない目標」ではなく「やってみたい目標」を作ることが重要であり、それが組織目標につながっていけば、結果的に組織の目標達成度もアップするものだと思います。

当社では「選ばれつづける仕事。」をブランドスローガンとして掲げており、自主的な行動で「働きがいのある職場づくり」「お客様満足度の向上」に貢献した従業員を称える「選ばれつづける仕事賞」を創設しています。我々はお客様に常に選ばれつづけるためにも、お客様が求める一つ上のサービスを目指し、改善を一つひとつ積み重ね続けることを心掛けていきたいと思っています。そのためにもオープンな明るい職場作りが非常に大切だと考えています。



東扇島物流センター

論説

このコーナーでは、各界の有識者の方々に、
物流についてさまざまな角度から解説していただきます。

根本 敏則

一橋大学大学院 商学研究科 教授

ネット通販は 買い物弱者を救えるか

人口減少・少子高齢化を受け、人々には小集落にコンパクトに住んでもらい、それらをネットワーク化することにより、さまざまなサービスの維持を図ることが提案されている(国土交通省(2014))^{注1}。その中で、食料品など日常の買い物が困難な状況に置かれている消費者、いわゆる買い物弱者に関しては、地方自治体が支援してコミュニティバスなど商店街までの足を確保する旅客交通ネットワークによる解決方法、ネット通販などを介して注文したものを宅配する物流ネットワークによる解決方法が考えられる。

物流事業者には物流ネットワーク型の買い物弱者対策に関し知恵を出すことが求められている。そこで、本稿ではネット通販が普及している要因を再確認するとともに、ネット通販が地方の買い物弱者対策として利活用されるための条件を考えてみたい。

ネット通販の普及要因

ネット通販が急拡大している。消費者は多くのネット通販サイトを訪れ、より豊富な品揃えから気に入った商品を選択することができる。また、各サイトの価格などを比較してより安く購買することができる。欧州委員会は、これら「選択拡大便益」「価格低下便益」がそれぞれ92億ユーロ、25億ユーロに達すると試算している(EC(2013))^{注2}。

交通経済学の立場では、買い物目的の交通は派生需要で、「消費者は交通に費やす時間を節約したいためにネット通販を利用するようになった」と解釈する。ちなみに、総務省がインターネットを使って商品を購入する理由を調査しているが、もっとも選択された理由が「店舗の営業時間を気にせず買い物できるから」であり、次に「店舗までの移動時間・交通費がかからないから」となっており、やはり時間節約が重要な要因となっていることが示唆されている(総務省(2012))^{注3}。

そこで、消費者が小売店舗で購買する場合と、ネット通販で購買する場合の費用を比較してみた。仮に、数千円のアパレル商品の一つだけ購入すると想定する。小売店舗で購入する場合は、自家用車での往復の時間費用・燃料費用を合わせて、約1,000円となる。一方、ネット通販で購入する場合はウェブ上で商品を選び決済をする時間費用は約100円となる(宮武(2014))^{注4}。

ちなみに、時間価値は加藤(2013)^{注5}により28円／分に設定したが、小売店舗とネット通販の費用に大きな差が生じることが分かった。時間に余裕がある地方部の高齢者は相対的に時間価値が低いと見なすことも可能であるが、商店街まで出向くのにならりの時間を要するので、やはりネット通販が有利になってしまう。

ただ、ネット通販が急拡大しているといっても、依然として小売店舗で購入する消費者の割合も高い。これは買い物に費やす時間に、正の効用(負の時間価値)を持つ消費者がいることを示している。理論的には買い物交通の節約時間分だけ買い物に費やす時間が増えるので、買い物時間価値は正負

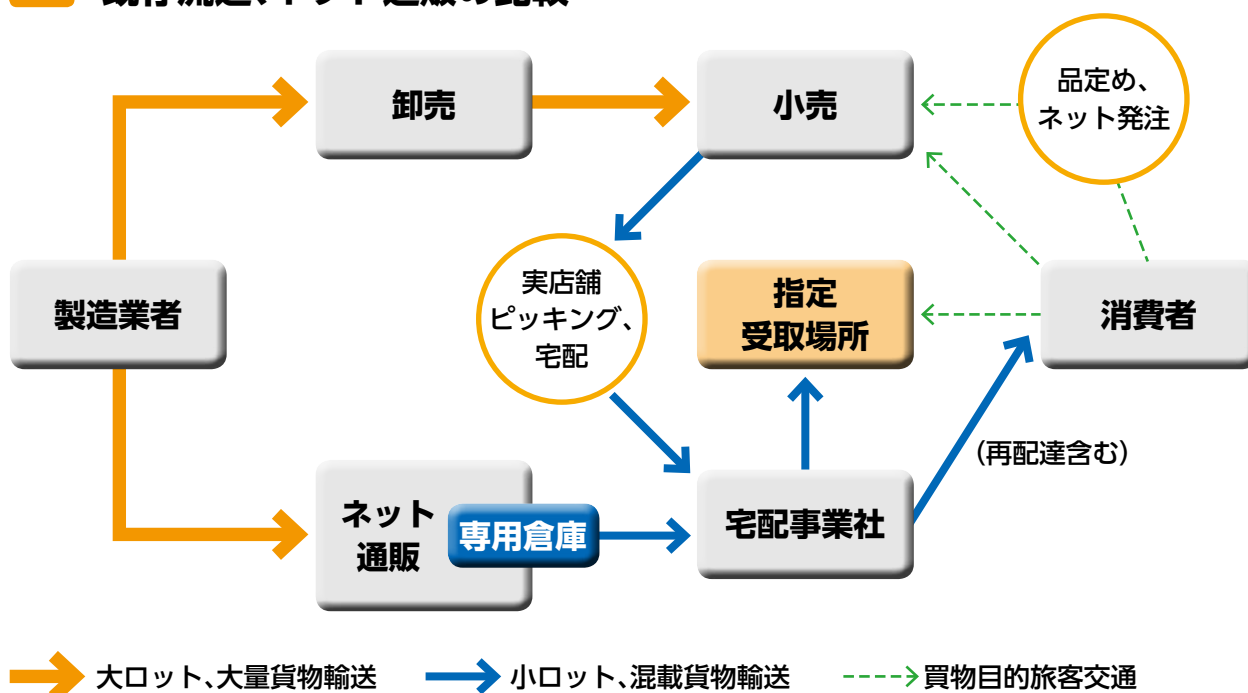
を逆転させた交通時間価値となる(−28円／分)。もっとも買い物の好き嫌いは人によって大きく異なるので、その時間価値分布の分散は大きい。

従って、ここでは「基本的に消費者は買い物に費やす時間は節約したい、買い物弱者も手間をかけず食料品などを購買したいと考えている。しかし、買い物そのものを楽しみたいニーズも存在するので、買い物弱者対策の中でもその点を配慮できないか、検討する価値はある」と取りまとめておくことにしたい。

買い物弱者にとって 簡単で安心で楽しいサービス

上記の消費者の購買費用を比較する過程で、小売店、ネット通販事業者の販売費用(店舗費用、倉庫費用、輸送費用)も比較してみた(図-1)。すると、ネット通販事業者の費用は宅配費用を入れても小売店の約60%であることが分かった。供給サイドからみてもネット通販がより有利な流通方法であることが分かる。これは、小売店がビジネス

図-1 既存流通、ネット通販の比較



スとして成立しなくなった地域でも、ネット通販は工夫次第で成立する可能性があるということを示しているのではないだろうか。

より成立する可能性が高いと言っても、消費者密度、宅配営業所密度の低い地域でのネット通販事業なので、より効率的に実施することが求められる。その中でも、ラストマイル配送におけるコスト上昇要因だった留守宅問題への対応が重要である。再配達、再々配達が必要となれば、それに伴うコスト上昇分はいずれ消費者に転嫁されることになり、ネット通販の魅力を削ぐことになる。再配達を回避するため、注文した商品を自宅外の指定場所で受け取る仕組みの導入が考えられる。

買い物弱者の存在する小集落における指定場所としては、公民館、道の駅のような公的施設が適切だが、空き店舗でも構わない。ドライバーが指定場所を回って商品を降ろしていき、消費者には指定場所ごとに決めた1時間程度の時間枠の中で取りに来てもらうことが考えられる。中には移動が困難な高齢者もいると思われるが、指定場所からの配送は買い物サポーターにお願いしたらどうだろうか。

さらに、ネット通販の普及を阻害する要因として、ネットにアクセスできない、オンライン決済のセキュリティが信用できない等があげられる。これらに関しても、指定場所の買い物サポーターが代行して注文を入力したり、商品受け取り時に現金で決済できるようにしておくことが考えられる。

軌道に乗ったら、発注を食料品など最寄品だけにとどめておくのはもったいない。衣料品など買回品も扱えるようにしていきたい。ネット通販事

業者には複数の色、サイズの商品を送って、消費者には気に入ったものだけを購入してもらい残りを返品してもらうサービスを提供しているところもある。買い物の楽しみの一つは小売店舗で気の合った友達と品定めすることであろう。買い物サポーターの助けを借りて注文を出し、公民館で仲間と試着しながらワイワイガヤガヤできたら高齢者も若返るのではないだろうか。

買い物サポーターとしては、宅配事業者のパートタイムの従業員を想定しているが、見守りの必要性が高い小集落などでは地方自治体の支援を受けた有償ボランティアが担当してもよいかもしれない。個別配送に関しては自家用有償旅客交通を担っているNPOと連携することも考えられる。物流事業者を含めた利害関係者が協議し当該地域に合った仕組みを構築していく必要がある。

参考文献

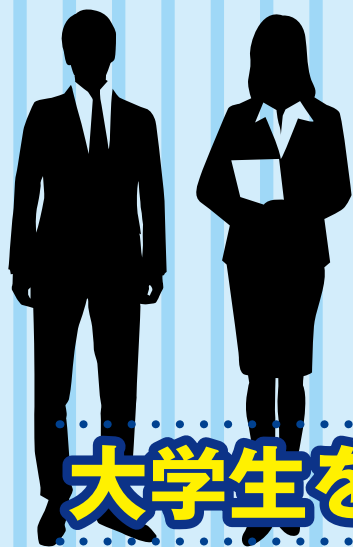
注1: 国土交通省 (2014) 「国土のグランドデザイン 2050」

注2: European Commission (2013) 「What does Economic Research tell us about Cross-border e-Commerce in the EU Digital Single Market」 Report EUR 25844, Joint Research Center

注3: 総務省 (2012) 「平成23年度通信利用動向調査」

注4: 宮武宏輔 (2014) 「通信販売ビジネスの発展に対応した宅配便のラストマイルネットワーク」 日本計画行政学会第37回全国大会研究報告要旨集

注5: 加藤浩徳 (2013) 「交通の時間価値の理論と実際」 技法堂出版



第1回 物流業界 インターンシップ ／ 5days **を開催**

20社

大学生を中心に 130 人が参加

当連合会は、平成26年9月8日（月）から9月12日（金）の5日間、初めての開催となる「物流業界インターンシップ／5days」を実施し、大学生を中心に130人（登録135人、欠席5人）が参加しました。場所は初日と最終日が東京都千代田区の新大塚海運クラブ、間の3日間は参加企業各社でした。

参加者からは、当インターンシップで普段目にすることが少ない物流事業の最前線を見学・体験したことで、物流業の現実的な面や物流企業の特徴を学び、物流業界への理解が深まる実り多い機会であったという声が多くあがっていました。

なお、本誌9ページで来年1月開催を予定する、会員企業24社からなる「第1回 物流業界研究セミナー」を紹介します

9月8日（月）AM | オリエンテーション



大庭理事長の開会あいさつ



ロジスティクス PR グループ 2014
～物流いいとこみつけ隊～紹介



宿谷事務局長の講演

1日目の午前中は、参加者全員を集めたオリエンテーションであり、大庭靖雄物流連理事長からの開会挨拶から始まり、当インターンシップの企画・運営に携わった「ロジスティクス PR グループ 2014 ～物流いいとこみつけ隊～」のメンバーによる自己紹介や、物流連の宿谷肇事務局長による「我が国物流業の概要について」の講演を行いました。

9月8日（月）PM | 業界研究セミナー



同日午後の業界研究セミナーでは、参加企業 20 社が各ブースを設け、学生が全 7 クールのスケジュールに沿って、第 1 ～ 第 3 クールで翌日から訪問する該当企業ブースに訪れ、第 4 ～ 第 7 クールでは興味を抱いている企業ブースを訪問しました。



第1回 物流業界インターンシップ

大学生を中心に130人が参加

9月9日(火)～9月11日(木) | 企業訪問



株商船三井 大井ふ頭



株商船三井 視察船



ヤマト運輸(株) グループ活動



ヤマト運輸(株) 羽田クロノゲート



株日立物流 物流センター



株日立物流 物流講義



佐川急便(株) 東京スカイツリー



佐川急便(株) サービスセンター

2日目～4日目の企業訪問期間では、学生が物流業界の魅力を肌で感じることができるよう、物流拠点の見学、座学、グループディスカッション、ビジネスゲーム、座談会、現場業務体験など、各社が独自の切り口で物流業を伝えるカリキュラムが用意されており、参加者からも積極的な質問が多く出ていました。

参加企業一覧

- ①上野トランステック(株) ②栗林商船(株) ③佐川急便(株) ④佐川グローバルロジスティクス(株)
- ⑤山九(株) ⑥株商船三井 ⑦西濃運輸(株) ⑧センコー(株) ⑨東陽倉庫(株) ⑩トナミ運輸(株)
- ⑪株ニチレイロジグループ本社 ⑫日通商事(株) ⑬日本貨物鉄道(株) ⑭日本通運(株) ⑮日本郵船(株)
- ⑯日本パレットレンタル(株) ⑰日本ロジテム(株) ⑱株日立物流 ⑲株丸運 ⑳ヤマト運輸(株)

9月12日(金)AM | グループ活動／発表会



グループ活動



発表会



発表会

最終日の午前中は、これまでの4日間で得た情報を持ち寄って、あらためて全員で情報共有・意見交換する時間としてグループ活動・発表会を行いました。

当インターンシップに参加して物流業をどう感じたのか、実習前と実習後の物流業に対するイメージの変化、今後の物流業に対する期待についてなど、学生の率直な意見を発表してもらいました。

また、要所で「ロジスティクス PR グループ 2014」のメンバーから発表内容に対するコメントを行い、学生の理解を深める一助となりました。

9月12日(金)PM | 座談会



同日午後の座談会では、最終プログラムとして、「ロジスティクス PR グループ 2014」のメンバー 26 人と直接対話する交流の場を設けて、5日間の全日程を終了しました。

今後も、一人でも多くの若者が物流業に対して魅力を感じることができるようなプログラムの構築を目指していきます。



「第1回 物流業界研究セミナー」のご案内

- ①上野トランステック(株) ②(株) ANA Cargo ③ケイヒン(株) ④鴻池運輸(株)
 ⑤佐川急便(株) ⑥佐川グローバルロジスティクス(株) ⑦札幌通運(株) ⑧鈴与(株)
 ⑨西濃運輸(株) ⑩センコー(株) ⑪第一貨物(株) ⑫トナミ運輸(株)
 ⑬(株)ニチレイロジグループ本社 ⑭日通商事(株) ⑮日鉄住金物流(株) ⑯日本通運(株)
 ⑰日本郵船(株) ⑱日本トランスシティ(株) ⑲日本パレットレンタル(株)
 ⑳日本ロジテム(株) ㉑日立物流(株) ㉒(株)丸運 ㉓(株)ヤマタネ ㉔ヤマト運輸(株)

ご連絡先・お問い合わせ先

一般社団法人日本物流団体連合会(担当:榎本)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番3号 全日通霞が関ビル5階

電話:(03)3593-0139(代)

FAX:(03)3593-0138

e-mail: seminar@butsuryu.or.jp

第15回 基本政策委員会を開催



講演会風景

8月27日(水)TKP市ヶ谷カンファレンスセンターにおいて、第15回基本政策委員会(委員長:物流連 大庭理事長)を開催しました。

委員会に先立ち、流通経済大学流通情報学部の苦瀬博仁教授と、国土交通省の羽尾一郎物流審議官が講演を行いました。

講演会第1部

「大都市における施設整備と物流 ー物流業界は何を訴えるべきかー」 流通経済大学流通情報学部 苦瀬博仁 教授

苦瀬教授の講演では、江戸時代から行われていた廻船航路、河川航路等を例に引きながら、400年位前から既にロジスティクスシステムが都市に欠かせないものとして動いていたとの説明がありました。現在では、豊かな生活になるにつれ商品の付加価値が高まり、それに合わせたロジスティクスシステムが出来上がり、併せて輸送の付加価値も変わってきているとの説明がありまし

た。他方、日本では、ロジスティクス(兵站)が、軍隊で軽視されたために軍の弱点となってしまっていたこと、戦後も同じような軽視する意識が残っていること。一般の人からの目線は、同じ交通でも、旅客に目がいってしまっているといった指摘



講演する苦瀬教授

がありました。

これからの都市物流を考えると、平時は目立たなくても、災害の発生時でも機能するよう、物流施設がシェルターになったり、避難所として使えたり、救援物資輸送の拠点で使えるような、有事に備えた都市の施設計画が必要だということ、また物流業界としても、物流の観点からの意見を関係各所に訴えるべきだという、大変参考になる講演となりました。

講演会第2部

「最近の物流政策について」

国土交通省 羽尾一郎 物流審議官

羽尾一郎物流審議官の講演では、物流をめぐる課題として、メーカーの海外移転に伴う国内の輸送・保管需要の減少、少子高齢化による物流の減少、荷主からのコスト削減要請、環境対応、安全対策、災害への対応、2010年開催のオリンピック・パラリンピック対応などがあり、これまでになかった物流環境に対応していかなければならないとの説明がありました。

政府の取り組みとして、アジア域での効率的な物流構築への支援、モーダルシフトへの支援、農産物等の輸出促進に向けた物流システムの構築等の支援、労働力不足問題への対応、持続可能な地域物流ネットワークの構築などが紹介され、今後も官民一体となった物流システムの構築に取り組んでいくとの説明がありました。



講演する羽尾物流審議官

第15回基本政策委員会

講演会終了後、議場を変えて、第15回基本政策委員会を開催しました。委員会には羽尾物流審議官をはじめ、国交省物流政策部門の幹部も出席しました。会議では、昨年以降、重点を整理し進めてきた官民連携による「物流業界の課題と対策」への取り組みの進捗状況と、東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みについて審議が行われるとともに、「株式会社海外交通・都市開発事業支援機構」について事務局から情報提供が行われました。特に、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けて、競技場など大型建造物の建設ラッシュが都心部で計画されることから、交通渋滞、環境汚染問題、運転手等の不足が懸念されること、また、大型施設への物資の搬入においては、搬入口や荷捌施設などについて、設計段階から考慮することが必要である等が確認されました。



大庭委員長(左)と羽尾物流審議官(右)



委員会風景

物流環境対策委員会を開催

(一社)日本物流団体連合会は、平成26年9月25日(木)霞が関・尚友会館ビルにおいて第6回物流環境対策委員会(委員長:日本貨物鉄道㈱専務取締役 上子道雄氏)を開催しました。

モーダルシフト取り組み 優良事業者公表制度を大幅改定

物流連は、労働力問題が深刻化する中で、モーダルシフトの取り組みをより踏み込んで行うことを大きな活動テーマとしていますが、本委員会ではその一環として毎年秋に実施してきた『モーダルシフト取り組み優良事業者“公表制度”』を“公表・表彰制度”へ改定することが、事務局より提案され承認されました。今後11月26日開催の理事会の承認を得て新制度の発表と募集を行います。

11年間継続してきた公表制度は、優良事業者を広く世の中に周知することを狙いとしていますが、これを表彰制度とすることにより顕彰の効果を高めると

もに、環境負荷の低減のみならずモーダルシフトによる労働生産性の著しい向上などを行ったトラック事業者やフォワーダーも対象とし、制度の対象となる事業者の数も増やそうとするもので、今回の改定によりモーダルシフトをより積極的にアピールすることが狙いとしています。

物流関連の政府予算概要と 当委員会活動報告・活動計画

また、国土交通省総合政策局物流政策課企画官から物流関連の予算概算要求について説明が行われました。その後、事務局から当委員会の今年度上半期の活動報告、下半期の活動案の説明を行いました。



委員会風景



上子委員長(右)、大庭理事長(左)



日本通運㈱ 田中専任部長



国土交通省 谷口企画官

第1回「モーダルシフト最優良事業者賞(大賞)」等募集開始 ～「モーダルシフト優良事業者公表・表彰制度」の創設について～

日本物流団体連合会は、このたび「モーダルシフト最優良事業者賞(大賞)」等の募集を開始します。

これは、モーダルシフト促進に関し、物流事業者の自主的な取り組みの推奨や、意識の高揚を図るため、11年にわたって継続してきた「モーダルシフト取り組み優良事業者公表制度」を、広く社会に発信していくことを目指し、“表彰”を主軸とした制度へ改定したものです。広く物流事業者各社の応募をお待ちいたします。

公募要項は、下記のとおりです。

当表彰制度は物流事業者を対象としたもので最優良事業者賞(大賞)を他にも、表彰基準ごとに複数の部門賞を設けています。なお、公募要項と申請書は、(一社)日本物流団体連合会のホームページ(<http://www.butsuryu.or.jp/>)より、ダウンロードが可能です。

表彰基準

次の基準に適合したモーダルシフト案件を実現した物流事業者のうち委員会が選定するものを表彰し、それ以外のももモーダルシフト優良事業者として公表します。

1. モーダルシフト実行賞(平成25年度の幹線輸送におけるモーダルシフト比率が40%以上の事業者)
2. モーダルシフト改善賞(1の実績が平成24年度分実績を上回った事業者)
3. モーダルシフト継続賞(3年以上連続で、1の基準を達成し続けた事業者)
4. モーダルシフト改善継続賞(3年以上連続で、2の基準を達成し続けた事業者)
5. モーダルシフト新規開拓賞(モーダルシフトの新規案件を2件以上実施し、現在も継続して当該案件の輸送を行っている事業者)
6. モーダルシフト有効活用賞(幹線輸送におけるモーダルシフトによって著しい労働生産性の改善を実現し、現在も継続して当該案件の輸送を行っている事業者)
7. モーダルシフト最優良事業者賞(大賞)(1から6、全ての応募案件の中で、最も秀逸な成果を達成したとして、委員会に選定された事業者)

スケジュール

- ・平成26年12月1日 応募受付開始
- ・平成27年1月30日 応募締切
- ・平成27年2月中旬 モーダルシフト最優良事業者賞選定委員会(仮称)にて表彰案件選定
- ・平成27年3月末 公表・表彰予定

提出先・
問い合わせ先

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3(全日通霞が関ビル5階)
(一社)日本物流団体連合会 モーダルシフト優良事業者公表・表彰制度事務局
電話:(03)3593-0139 FAX:(03)3593-0138 (事務局)笹山
ホームページ <http://www.butsuryu.or.jp/>

「オリンピック・パラリンピックに伴う 大規模施設対策等小委員会」の設置について

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックのために新たな競技場をはじめさまざまな施設の建設ラッシュが見込まれることに関連して、都心を通行する車両の急増や物流への影響等について、日本通運(株)営業第一部専任部長から説明を受けました。

大量の物資の搬入が必要となる施設については、設計段階から効果的な物流業務が行われるように検討されることが必要ですが、これらの大会に関連して大規模な施設の建設が見込まれるため、物流の効率化から見てどのような配慮が必要かを検討するため、小委員会を設置することを決定しました。

11月7日に開催された「第1回オリンピック・パラリンピックに伴う大規模施設対策等小委員会」において、大規模施設において物流導線を整備することの重要性が有識者を交えて議論され、今後の開発に関して必要な提言を行うことを目指し、年度内に中間報告をまとめることが確認されました。



17 団体/会社が出席した第1回小委員会



第16回

物流環境大賞 ～募集を開始します～

12月15日～

一般社団法人日本物流団体連合会は、平成12年6月に、物流部門における環境保全の推進や環境意識の高揚等を図り、物流の健全な発展に貢献された団体・企業または個人を表彰する「物流環境大賞」を創設しました。

これは、近年、物流分野においても環境負荷を低減していくことがますます重要となっているため、物流部門において、優れた環境保全活動や環境啓蒙活動、あるいは先駆的な技術

開発などにより、環境負荷の軽減に貢献された方々を表彰する制度です。

第16回物流環境大賞の募集要領は、下記のとおりです。皆様の積極的なご応募、ご推薦をお待ち申し上げます。

なお、募集要項と推薦(申請)書は、(一社)日本物流団体連合会のホームページ (<http://www.butsuryu.or.jp>) から取り出すことができます。

大賞・部門賞

次のような基準に適合した方を物流環境大賞として表彰します。

1. 物流分野において、鉄道及び海運の利用促進並びにトラックの効率的な輸送のためのハード・ソフト両面にわたる環境保全活動を広範囲かつ効果的に実施された方
2. 物流分野に関する優れた環境啓蒙活動を行い、広く社会的評価を得ている方
3. 物流分野において、環境負荷軽減に資する先駆的な技術開発を行った方
4. その他、物流分野における環境保全の推進、環境意識の高揚等にご貢献した方

物流環境大賞のほか、各項目ごとに物流環境保全活動賞、物流環境啓蒙賞、物流環境負荷軽減技術開発賞、物流環境特別賞を部門賞として表彰することも予定しております。

審査・表彰

- ・ 表彰規定に従って「物流環境大賞選考委員会」(委員長:川合正矩 日本物流団体連合会会長)で審査を行います。
- ・ 平成27年6月に開催される(一社)日本物流団体連合会 通常総会の席上において表彰予定です。

スケジュール

- | | |
|------------------|--------|
| ・ 平成26年12月15日(月) | 応募受付開始 |
| ・ 平成27年 2月27日(金) | 応募受付メ切 |
| ・ 3月～ 5月 | 審査期間 |
| ・ 5月下旬 | 審査結果通知 |
| ・ 6月下旬 | 表彰式 |

お問い合わせ先

一般社団法人日本物流団体連合会 物流環境大賞事務局

〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関3-3-3 全日通霞ヶ関ビル5階

電話: (03) 3593-0139

FAX: (03) 3593-0138

ホームページ <http://www.butsuryu.or.jp/>

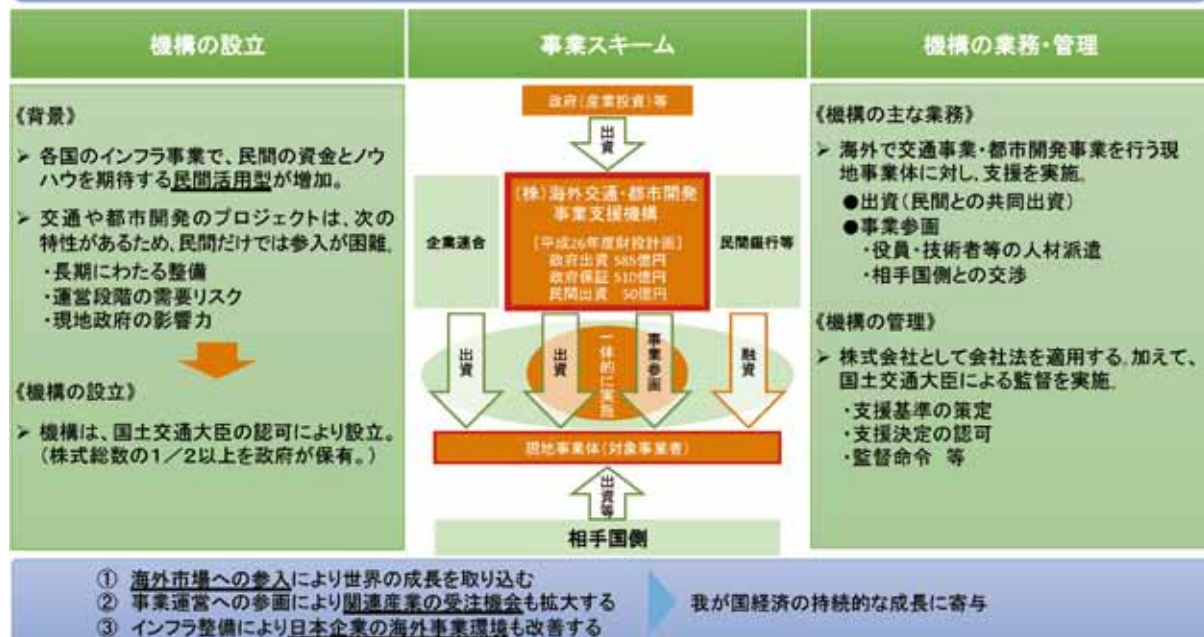
(株)海外交通・都市開発事業支援機構の設立について

(株)海外交通・都市開発事業支援機構〔新設〕

日本再興戦略の一環として、交通事業・都市開発事業の海外市場への我が国事業者の参入促進を図るため、需要リスクに対応した「出資」と「事業参画」を一体的に行う機構を創設する。

- ・新興国等の旺盛な交通インフラ整備需要（世界で年60兆円）及び都市開発需要（世界で年11兆円）を内需化。
- ・2020年に30兆円（現状10兆円）のインフラシステムの本邦企業受注を実現。（日本再興戦略（H25.6.14 閣議決定））
- ・うち、交通分野は7兆円、都市開発分野は2兆円を目指す。（インフラシステム輸出戦略（H25.5.17 経協インフラ戦略会議決定））

※輸出戦略における基礎整備分野の推計値2兆円の内数



出展：国土交通省

物 物流連は、海外交通・都市開発事業支援機構法に関し、早くから国土交通省の幹部等による説明会等を実施するなど、広く物流連の会員企業に対し情報を提供してきました。

この機構は、海外で行う物流事業などに対し協調出資などの手段で支援を行うもので、法律が成立したのを機に機構の設立準備が進められました。物流連の会員企業に出資の意思などを確認したところ、9社からその意向が寄せられています。当連合会も、6月の理事会の議決に基づいて、100万円の出資を行うとともに、発起人となりました。

9月26日に発起人会が、10月20日に創立総会が行われ、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構（略称：JOIN）が正式に設立されました。

労働力問題小委員会中間報告

高齢者の雇用について



8月27日に開催された小委員会では、「高齢者の雇用」をテーマとして、各委員による活発な情報交換が行われました。いわゆる団塊の世代が65歳を迎えて労働市場から退出し始めた現在、各社とも高齢者を貴重な戦力として捉えており、その対応に正面から取り組みを始めています。

現業部門においては、さまざまな経緯から若年層が薄いとされる会社が散見されることから、高齢者は、有資格者や熟練者として専門分野での活躍を期待されるだけでなく、まだ経験の浅い若年層への技能継承や安全面の教育に関して力を発揮してほしい、という企業側からのニーズが確認されました。

一方で、高齢者が関わる労働災害の増加や健康面

のチェックなど、企業側の負担が増加している事例も報告がありました。またトラックについては、転落などによる労働災害の報告が増えているが、高齢者活用のための事故防止マニュアルや、作業可能か否かを技量で判断する基準がない、などの指摘もなされました。これらを受けて委員会としては、高齢者の雇用に関して、一律的な年齢引き上げだけではなく、企業側の個別の状況に応じて対応できる方法などについて、さらに検討することとしました。

今後は、個別テーマ「機械化・自動化による荷役効率化」、「外国人労働者の活用」など、新たに得られる情報や、委員間相互の情報交換を進めていきます。

講演

貨物自動車に係る運転免許制度の在り方について

9月に開催された経営効率化委員会において、委員会に先立ち、講師として招いた警察庁長官官房審議官・濱勝俊氏より「貨物自動車に係る運転免許制度の在り方について」と題して、講演が行われました。有識者検討会の検討結果に関して、新たに運転免許区分を設けることにより、18歳以上を対象として車両総重量7.5トンまでの運転が可能となること、その一方で安全面の確保のため貨物自動車を用いた試験・

教習を行うなど、総合的な安全対策が必要となることが紹介されました。また今後はこれに沿った立法措置が検討されることも示されました。参加者の中からは、若年層の労働者不足問題の解決に向けて、この検討を歓迎するとともに、早期の実現を望む声が寄せられました。



免許区分案と取得年齢

	3t	5t	7.5t	11t
日本・現在	普通(18歳)	中型 (21歳・普通免許取得後2年以上)	大型 (21歳・普通免許取得後2年以上)	大型 (21歳・普通免許取得後2年以上)
A案	普通(18歳)	中型 (21歳・普通免許取得後2年以上)	大型 (21歳・普通免許取得後2年以上)	大型 (21歳・普通免許取得後2年以上)
B案	普通(18歳)	中型 (21歳・普通免許取得後2年以上)	大型 (21歳・普通免許取得後2年以上)	大型 (21歳・普通免許取得後2年以上)
C案	普通(18歳)	新区分 (18歳・普通免許取得後 1年以上)	中型 (21歳・普通免許取得後 2年以上)	大型 (21歳・普通免許取得後2年以上)
EU指令	B(18歳)	C(18歳)	C(21歳)	C(21歳)

→貨物自動車で試験・教習を受ける範囲

高知県中山間地域の視察調査を実施

物流事業者を含む21人が参加

10月31日、高知県の中山間地域における物流について視察調査を実施しました。これは昨年から開始した検討が進んできていることから、実際に地域活性化を進める現場を訪れ、その取り組みや新規サービスの実例を調査することを目的としたものです。小委員会を構成する学者、広域物流事業者、国土交通省、高知県などの行政関係者、物流連事務局を中心とする合計21人が参加し、県下の商工会や、県が政策的に支援している集落活動センターなど3ヵ所を訪れました。

最初の訪問先となった仁淀川町商工会（高齢化率50.3%）では、広域物流事業者による買い物支援のサービスと、行政との間で結ばれた「見守り支援」協定の概要について説明がありました。本年9月よりサービスを開始し、地元の商店と住民を物流サービスで結んで地域振興につなげることを目指しており、今後はサービスの認知度を上げて利用者を増やすことが課題となっています。

次の訪問先である土佐町石原地区の集落活動センター（高齢化率48%）では、旧小学校校舎を活動の拠点として、地域住民による主体的な地域活性化の取り組みを行っていることについて説明を受けました。ワークショップや協議会を開催し、ほぼ全世帯からの出資により生活用品を扱う店舗とガソリンスタンドを設立して、併せて灯油や生活用品・食品などの配達サービスなどを行っており、現在は、直販所の新設なども進めています。



高知県庁舎前にて集合

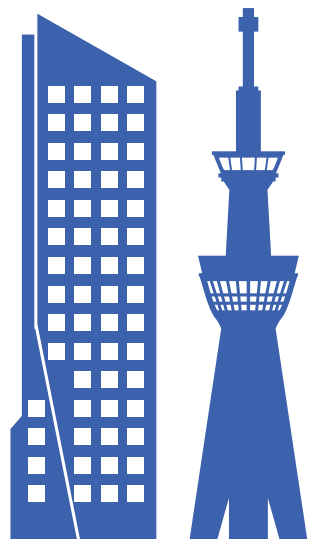
最後の訪問先は、集落活動センターとして県内で最初に作られた本山町汗見川地域の集落活動センター（高齢化率57%）で、旧小学校校舎を利用した宿泊施設「清流館」を交流拠点としています。高齢化率が高まる中で、自然の恵みを生かした特産品の販売や交流イベントを中心とした活動を進めています。

今後の課題について

今回の視察により、過疎地域の課題は、人口減少・少子高齢化にともなう生じる一様の課題と捉えられるのではなく、地域ごとに条件や住民の意識が異なり、取り組みも違ってくることが確認されました。物流事業者がどのようにそれぞれの地域の課題に関わることができるか、どのように輸送の維持は図られるかということも、いくつかのメニューから選ばれることになるのではないかと考えられます。小委員会では、本年度末に向けて検討結果の取りまとめを進めています。



高知県本山町 集落活動センター「汗見川」において



「虎ノ門ヒルズ」と 「東京スカイツリー」 館内物流に関する

TORANOMON HILLS /

日本物流団体連合会は、10月15日（水）、平成26年度の施設見学会を開催しました。

今回は、近年注目度が増している『館内物流』をテーマとし、超高層複合タワーである「虎ノ門ヒルズ」と大型複合商業施設の「東京スカイツリータウン」を視察し、会員企業・団体から38人が参加しました。

まず、参加者は、都心の新しいランドマークであり、ヤマト運輸(株)と森ビル(株)により効率的な館内配送システムが生み出されている「虎ノ門ヒルズ」に集合。物流連大庭理事長による本見学会のねらいなどの説明のあと、施設紹介DVDの上映と森ビル(株)虎ノ門ヒルズプロジェクトリーダーから概要説明を受けました。

その後、地下3階の物流管理センターや荷捌き場等を見学し、館内の配送業務の仕組みについて説明を受けました。

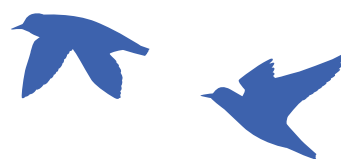
次に、参加者は佐川急便(株)と東武鉄道(株)が300店舗以上の物流網を構築している「東京スカイツリータウン」へ移動しました。

会議室にて、東武鉄道(株)生活サービス創造本部SC事業部と東武タウンソラマチ(株)施設管理本部から、施設の概要説明、設計段階のエピソード、佐川急便(株)との運営方法に関する協議内容などの説明を受けました。

また、佐川急便(株)営業開発部ロジスティクス推進課館内物流プロジェクトマネージャーの先導で、館内荷捌き場や車両管理・共同配送システムの紹介、観光客が手軽に利用できる取次店を見学し、最後に、全体を通した質疑応答の時間を設けて全プログラムを終了しました。

今後、東京オリンピック・パラリンピックをにらんだ首都圏の再開発が進み、大規模な建物の建設が相次ぐことが予想されるなかで、館内物流の効率化は社会的な課題でもあります。当見学会も募集開始から程なく定員に達するなど、業界における関心の高さが表れていました。今回の見学会では、館内物流の先進的な事例や実際の運営・整備を体感する、貴重な機会となりました。

タウン[®]」で 施設見学会を開催


TOKYO SKYTREETOWN[®]

虎ノ門ヒルズ



物流連大庭理事長 あいさつ



26 階オフィス



地下3階荷捌き場

東京スカイツリータウン



会議室



1階荷捌き場B



1階荷捌き場A



会員企業をたずねる

若手の力、若手の声

このコーナーは、会員企業をたずね、物流業界で働く若手社員に業務内容や、職場の取り組み、個人の抱負などを語ってもらうコーナーです。

第4回



栗林商船株式会社

第一営業部

関 拓也さん

PROFILE

2011年入社。現職に配属され今年で4年目。今春、新入社員を迎え先輩に。好きなスポーツは剣道(四段)、スキー。オフタイムには野球観戦でリフレッシュしているとのこと。



——ご自身が所属する職場の業務について教えてください。

第一営業部は、国内最大級のRORO船を7隻運航し、北海道(苫小牧・釧路)～仙台～東京～名古屋～大阪間を中心とした内航定期航路事業を運営しています。また、最近では、モーダルシフトの転向先として海運を選択するお客様が増えてきています。当社では、グループ全体で約3,000台の各種トレーラを駆使した海陸一貫輸送システムを確立し、お客様のさまざまなニーズに対応すべく取り組んでいます。

——ご自身が担当されている業務内容を教えてください。

主な業務は定期運航しているRORO船の運航管理です。お客様をはじめ船長や荷役会社など関係各所と連携しながら、効率の良い運航が実現できるよう取り組んでいます。また、荷主であるお客様への営業も担当しています。

——業務を遂行する上でのモットーを教えてください。

輸送品質の向上、そしてコストの削減を念頭に業務にあたっています。特に、近年の燃料費高騰は海運業界にとっても大きな課題。運航スピードや荷役作業の効率化などを通じて、コストの削減が可能となる運航計画・運用に取り組んでいます。また、日々の業務の中では、自分の仕事がひと段落したら、ほかの人に手伝うことはあるかどうか一声掛けること、そして人の嫌がることを率先してやることをモットーにしています。

——お客様や関係各所との連携の上で心掛けていることなどはありますか。

RORO船1隻に積まれるトレーラは150台。極端なことをいえば、運航1回につき150のお客様がいることになります。天候不良や出港トラブルなどが発生したときには対応に追われることもありますが、どんな場合でも誠心誠意事にあたるよう心掛けています。また、運航を滞りなく進めるためには、当社事業の根幹を支えてくれている現場の皆さんとのコミュニケーションも重要です。皆さんとコミュニケーションをとるときには、“聞く耳”を持ち、きちんと向き合うようにしています。



◀ 運航管理業務に関係各所との緊密なコミュニケーションは欠かせない

——仕事に対するやりがいを教えてください。

海運は24時間365日稼働。また、規模が大きい分リスクも大きい一面も持っています。休日といえども、船からの連絡はまったなし。週末に運航している定期船には、日曜の朝必ず連絡を入れています。以前、台風が迫っていたときにお客様からの依頼により、船長に出航してもらうよう交渉したことがあります。安全航行が最優先ですから最初は船長も出航を渋っていたのですが、一生懸命事情を説明すると、「関さんがそこまで言うならいいよ」と出航を決断してくれました。その後、到着地から「大変だったけど、無事に終了して良かった」と報告があった時には、本当にありがたいと思いました。また、お客様からも大変感謝されました。海運は規模が大きい分、リスクも大きいですが、やりがいも格別。計画通り運航できたときは手ごたえを感じますし、周囲の皆さんとのつながりも実感できる瞬間です。

——栗林商船の良さを教えてください。

当社は社員に何でも任せてくれる会社です。大企業のように仕事が細分化されていませんから、新人でも重要な仕事を任せてくれるし、新たなことでも積極的に挑戦させてくれる大きさを感じます。私自身も1年目から運航管理を担当していますが、先ほども言った通り、この業務はお客様からお預かりした貨物を載せた船の運航をつかさどる重責ある仕事。入社当初は、「果たして新人の自分にできるのか」と戸惑いましたが、大仕事だからこそ学ぶことも多いし、責任感や実行力も養えたと思います。



▲神加丸
竣工 2014年5月27日
船種 RO/RO式貨物船
全長 174.25m
垂線間長 162.00m
幅(型) 29.00m
深さ(型) 23.10m
総トン数 16,709 t
航海速力 (満載) 21.50k't
載貨能力 大型トレーラ152台、
商品車(中型)267台、
ロールペーパー積載トン数
約2,000t

▲神瑞丸

——今後の抱負や目標を教えてください。

営業スキルの向上です。これまでは営業といっても電話でのセールスや、上司や先輩方のアシスタント業務がほとんどでしたが、今年春に後輩ができ、担当業務のウェイトも運航管理から営業へと徐々にシフトしていく予定です。そこで今後は、営業スキルの追求とともに、直接お客様のもとへうかがい、膝を交えて語り合う中で、潜在するお客様のニーズを確実に獲得できるような営業マンになりたいと思っています。

——ありがとうございました。

会社概要

栗林商船株式会社

本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目2番1号新大手町ビル3F
設立 大正8年(1919年)3月29日
(創業明治27年)
資本金 12億1503.5万円
代表者 代表取締役社長 栗林 宏吉
支社・支店 室蘭支店、釧路支社、苫小牧支社、仙台営業所

【事業概要】

栗林商船は、国内輸送のプロフェッショナルとして、各地の協力会社とともに海・陸を舞台とする一貫輸送を提供している。国内全土をカバーする海・陸一貫輸送、先進のIT技術を駆使した物流管理、さらに多様化するビジネス・モデルに対応するための物流コンサルティングなど、100余年を超える歴史の中で築き上げてきた技術・英知・情報網の「総合力」で日本全国のお客様のニーズに応えている。



栗林グループ各社の社章であり、船のファンネルマークともなっている「丸七」紋は、栗林家七代目が新天地・室蘭で新規事業を興すにあたり、代々名乗っていた「七郎治」からとって屋号にしたもの。



ベトナム交通運輸省運輸局にて（右から3人目がグエンコンバン副局長）



ベトナムロジスティクスビジネス協会にて（左から3人目がグエントゥオン所長）

ベトナムの物流実態調査を実施して

物流連 業務部 永尾 竜成

国際業務委員会では、これから海外に進出する物流企業の参考とするため、物流実態調査を毎年、行っており、昨年はタイ、昨年はミャンマー、そして本年はベトナムで調査を行いました。今回の調査は、国際業務委員会の海外物流ワーキングチームでアンケート調査を実施し、その中で最も希望の多かったベトナムに調査対象国を決定し、準備を進め、9月に開催された国際業務委員会の承認を得て実施しました。海外物流戦略ワーキングチームのメンバーである、日新の小泉氏、日本ロジテムの坪井氏、日通総合研究所の大島氏、物流連の永尾、計4人が参加し、11月9日（日）～11月15日（土）、北部の首都ハノイと南部の大都市ホーチミンを中心に調査を行いました。

11月9日、ハノイに到着。10日は現地日系物流会社である、ロジテムベトナムNo.2（ハノイ）と山九ロジスティクスベトナム・ハイズン支店（ハイズン）を訪問し、ベトナムにおけるトラック輸送や大規模営業倉庫の実情を伺いました。11日は、物流行政を所轄する、ベトナム交通運輸省運輸局の副局長や、物流団体であるベトナムビジネスロジスティクス協会の所長と面談を行い、当局側から直

接物流事情を伺うことができました。12日は、ベトナム日新本社、ベトナム国鉄傘下の関係機関であるラチャコ社を訪問し、ベトナムにおける鉄道輸送について伺いました。その後ジェットロハノイ事務所を訪問し、ハノイにおける日系物流企業の進出状況や、その課題等について伺い、夜の飛行機でホーチミンへ移動しました。



調査団行程



車両専用貨車（二段積）



ラチャコ社にて
（左から4人目が
チャンテーフンCEO）



TCITターミナル (カイメップ・チーバイ港)



カトライ港へ向かうバージ (ホーチミン)



貨車からの荷卸し風景 (ハノイ)

13日、ホーチミンでは初めにベトナム日通を訪問し、現地社長から物流事情全般について説明を受けた後、トランシメックス社を訪問。特に地場輸送業者から見た、ベトナム国内の輸送事情を伺いました。その後、ジェットロホーチミン事務所を訪問し、ホーチミンにおける、日系物流企業の進出状況や、その課題等についても伺いました。14日は、現地企業のビナフレイト社、ビナトランス社をそれぞれ訪問し、国内の航空貨物事情や、フォワーディング業務の実情を伺った後、港湾事情の視察も兼ねて、カイメップ・チーバイ港のサイゴンニューポート社を訪問しました。そこでは、ベトナムの港湾事情の説明を受けたのち、現地港湾ターミナルである、TCITやTCOT (ODA)ターミナルの視察を行い、その後、深夜の飛行機で帰途に着きました。

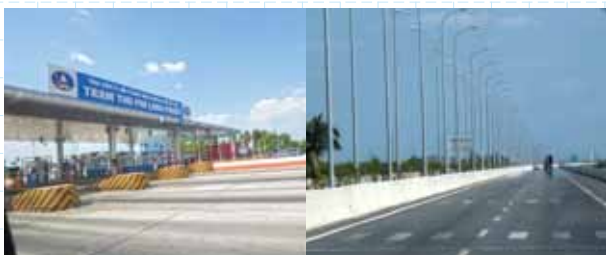
ハノイ周辺では、空港から市内への新規道路建設が進みつつある一方、北部主要港であるハイフォン港やカイラン港とハノイとを結ぶ新規高速道路の計画もありますが、その道路環境改善にはまだ数年を要すると思われます。ホーチミン周辺では、2009年に稼働を始めた深水港のカイメップ・チーバイ港への新しい高速道路が整備されましたが、市内接続部に課題が残っています。

外資規制については、WTO加盟後7年が経過して開放が進みつつあり、本年1月からは、利用運送事

業や倉庫業は外資100%出資が可能になりました。一方、同月から、過積載の取り締まり強化や、車検の厳格化など、安全規制が強化されてきています。

今回のベトナム交通運輸省および、ベトナムロジスティクスビジネス協会の訪問については、在越日本大使館の林一等書記官に仲介をいただいたことにより実現しましたが、今回の調査の内容を深めることになりました。また、鉄道関係機関や港湾施設、倉庫施設の訪問については、ワーキングチームメンバー各企業にも尽力いただき、貴重な情報を得ることができました。また、偶然にも現地調査で日程が重なり、夕食を共にしたジェットロ関係者の皆様や、ハノイ・ホーチミン各事務所のアドバイザーにも詳細な情報をいただきました。

1週間という短い期間での調査でしたが、陸・海・空・官・民に亘る内容の濃い調査になったと思います。大手メーカーの進出が一段落した状況だと言われるものの、人口約9,000万人という、一大消費地としての魅力は十分にあると思われます。特にホーチミンをはじめ大都市は活気を感じます。インフラも徐々にではありますが整備されつつあり、これからの発展が注目される国であります。今回の調査した内容は、取りまとめの上、来年3月までに報告書を刊行する予定です。



新規に開通した高速道路 (ホーチミン)



渋滞する市内との接続部分 (ホーチミン)



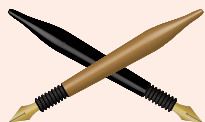
延伸中の高速道路 (ホーチミン)



平成26年度

物流連

大学寄附講座



物流連大学寄附講座 スタート ～横浜国立大学・一橋大学寄附講座を開講～

物流連秋冬の寄附講座が10月9日(木)横浜国立大学経営学部、10月10日(金)一橋大学商学部でそれぞれスタートし、1月末まで毎週続けられます。

横浜国立大学では松井美樹教授が、一橋大学では根本敏則教授がコーディネーターを務めます。

横浜国立大学では1年生以上の全学部の学生を対象として「現代の物流」をテーマに開講し、約180人の学生が履修登録を行いました。一橋大学の講義は昨年に引き続き3年生以上の学生を対象とした専門科目で、「グローバルロジスティクス」をテーマに国際物流に焦点を絞った講座として開講し、約70人の学生が履修しています。

■ 横浜国立大学

日付	テーマ	講師	企業名	役職
10/2	ガイダンス	松井 美樹	横浜国立大学	経営学部 教授
10/9	物流総論	宿谷 肇	一般社団法人日本物流団体連合会	理事 事務局長
10/16	物流と環境問題	皆川 広久	日本通運株式会社	C S R 部 次長
10/23	トラック運送業	樋口 恵一	川崎陸送株式会社	取締役社長
11/6	宅配便	小菅 泰治	ヤマト運輸株式会社	執行役員 法人営業部長 兼 リテール営業部長
11/13	鉄道貨物	玉木 良和	日本貨物鉄道株式会社	総括執行役員 経営統括本部 経営企画部長
11/20	倉庫	高山 和彦	三菱倉庫株式会社	常務取締役
11/27	外航海運	吉本 垂土	株式会社商船三井	営業調査室 シニアリサーチオフィサー
12/4	内航海運	永井 直人	日鉄住金物流株式会社	執行役員 内航海運本部長
12/11	航空貨物	清水 俊宏	日本航空株式会社	貨物郵便本部貨物路線部 部長代理
12/18	フォワーダー	古閑 睦夫	株式会社近鉄エクスプレス (JIFFA)	フォワーディング事業本部 主席
1/8	食品物流	盛合 洋行	株式会社ロジスティクス・プランナー	執行役員 ソリューション開発部長
1/15	パレット、通い箱	伊地知 眞弘	日本パレットレンタル株式会社	取締役経営企画部長
1/22	3 P L	渡邊 遼	株式会社日立物流	グローバル第一営業開発本部 UC推進部 部長補佐
1/29	物流政策	島田 勘資	国土交通省	総合政策局 物流政策課長

■ 一橋大学

日付	テーマ	講師	企業名	役職
10/3	ガイダンス	根本 敏則	一橋大学	大学院商学研究科 教授
10/10	物流概論	大庭 靖雄	一般社団法人日本物流団体連合会	理事長
10/17	国際フォワーディング概論	中村 次郎	日本通運株式会社 (JIFFA、JAFA会長)	代表取締役副社長
10/24	国際物流政策	小瀬 達之	国土交通省	総合政策局 国際物流課長
10/31	航空キャリア	大橋 一成	株式会社ANA Cargo	総務企画部 部長
11/7	外航海運	床並 喜代志	川崎汽船株式会社	I R・広報グループ長
11/14	外航海運フォワーディング実務	中込 利嘉	株式会社日新	営業本部 副本部長
11/21	倉庫(保税、AEO)	高山 和彦	三菱倉庫株式会社	常務取締役
11/28	国際港湾事情	石田 裕昌	日本郵船株式会社	港湾海外グループ グループ長
12/5	国際航空フォワーディング	田中 功兵	JPサンキュウグローバルロジスティクス株式会社 (JAFA)	開発部開発営業課 課長
12/12	欧州の物流事情	織田 博文	日本通運株式会社 (JIFFA)	海運事業部 課長
12/19	米国の物流事情	田阪 幹雄	株式会社日通総合研究所 (JIFFA)	専務取締役
1/9	アジアの物流事情 I (インド、東南アジア)	浅見 香苗 坂下 和彦	株式会社日新 (JIFFA)	事業推進部 航空第2部 課長
1/22	アジアの物流事情 II (中国)	小澤 健典	株式会社日新 (JIFFA)	事業推進部中国室 室長
1/23	国際物流におけるIT	橋田 武博	日本通運株式会社 (JIFFA)	海運事業部 次長



一橋大学「国際フォワーディング概論」講義風景
(講師は JIFFA・JAFA 会長 日本通運株中村次郎副社長)



一橋大学 根本敏則教授
(寄附講座コーディネーター)



横浜国立大学「物流総論」講義風景
(講師は物流連宿谷肇事務局長)



横浜国立大学 松井美樹教授
(寄附講座コーディネーター)

2014年版「数字でみる物流」発刊のご案内 初版から創刊30年30号

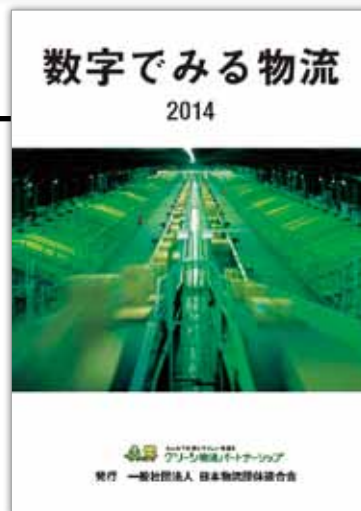
数字でみる物流(2014年)版概要

A 6版 280ページ ポケットサイズ

2014年10月末発行

定価860円+消費税(送料別)

I.物流に関する経済の動向 II.国内物流の動向
III.国際物流の動向 IV.輸送機関別輸送動向
V.貨物流通施設の動向 VI.貨物利用運送事業の動向
VII.消費者物流の動向 VIII.物流における環境に関する動向
IX.物流における情報化の動向 X.物流企業対策
その他「総合物流施策大綱」等参考資料



当連合会 最近の活動状況

平成26年

9月 1日	第72回正副会長会議	10月 28日	第4回海外物流戦略ワーキングチーム
9月 4日	第3回海外物流戦略ワーキングチーム	10月 31日	高知県中山間地域における物流について 視察調査を実施
9月 8日	第1回物流業界インターンシップ ～9月12日	11月 5日	第8回グリーン物流パートナーシップ 運営会議
9月 9日	物流・ロジスティクス入門講座	11月 6日	第7回人材育成・広報委員会
9月 11日	第8回経営効率化委員会	11月 7日	第1回オリンピック・パラリンピックに 伴う大規模施設対策等小委員会
9月 18日	物流センター長のための 現場力活性化の実務講座 ～9月19日	11月 9日	ベトナムの物流実態調査 ～11月15日
9月 25日	第6回物流環境対策委員会	11月 11日	中学生職場体験受け入れ ～11月13日
9月 29日	第1回国際業務委員会	11月 18日	第9回グリーン物流パートナーシップ 運営会議
10月 2日	第6回山間過疎地小委員会	11月 26日	第74回理事会
10月 9日	横浜国立大学寄附講座開始 ～1月29日	11月 27日	第6回物流連懇談会
10月 10日	一橋大学寄附講座開始 ～1月23日	12月 1日	第1回「モダリティシフト最優良事業者賞 (大賞)」の募集開始
10月 15日	秋の施設見学会		
10月 20日	第7回グリーン物流パートナーシップ 運営会議		
10月 23日	第6回労働力問題小委員会		

RKU 流通経済大学「物流連推薦AO入試」のご案内

日本通運(株)の支援により開学した、
日本を代表する企業からダイレクト
にビジネスが学べる大学です！

AO入試に物流連の推薦枠がで
きましたのでご案内します。

本大学の特徴

- ★現役の経営者や現場から学ぶ「迫力」の授業
- ★抜群の就職実績 就職率96.6%
- ★30種類の資格講座がすべて無料

推薦資格

物流連会員企業にお勤めの皆様のご子弟・ご親戚

対象学部

流通情報学部

入試方式

AO入試において物流連推薦枠を設置

お問合せ

流通経済大学入試センター

☎0120-297-141

新松戸キャンパス 千葉県松戸市新松戸3-2-1

龍ヶ崎キャンパス 茨城県龍ヶ崎市120

<http://www.rku.ac.jp/go/>



編集 後記

季節は冬、まもなく新しい年を迎える
時季となりました。物流連会報を
「Grow」と名付けて1年経ちました。

会員企業の若手社員の活躍をとりあ
げる「会員企業をたずねる～若手の力、
若手の声」物流有識者による「論説」等
のレギュラー企画も加わりました。

次の1年もより一層内容の充実に取り
組みたいと思います。(I)

「Grow」とリニューアルして一周年
を迎えました。今年1年も本当にたくさ
んの方々に物流連活動を支えていただ
き感謝申し上げます。来年も皆様のさ
らなる躍進をお祈りしております。

(Y)

表紙の写真

テーマ
「明日に
つながる」



変わりつつある「うめきた」

2013年3月15日、関西地区における通運の要衝だった梅田貨物駅が、約140年にわたる歴史に幕を下ろした。同年4月には再開発エリアとなった一帯の先行開発区域として、複合商業施設「グランフロント大阪」がオープン。「うめきた」の沿道の姿も変わりつつある。この通りの先を進むと梅田駅、そして阪急線と並行して走る国道176号線とぶつかる。